

平成19年度  
福島県男女共生センター  
地域課題調査研究

# 「地方自治体における非正規職員の問題」

～福島県内市役所の非正規職員に関する実態調査～

調査担当者 阿達里美

## 研究の目的

国からの補助金等が削減され地方財政は逼迫している。地方財政の緊縮が進められるなかで、正規公務員の定数は年々逡減しているが、一方で行政サービスの多様化によって地方行政が担う仕事量は増大している。そのため多くの地方自治体では正規職員の代替として非正規職員を組み入れ、それまで正規職員が担っていた業務を分担させる事で対応している。民間企業における非正規社員の問題と同様に公的業務に従事する非正規職員についても様々な問題が厳存しているように思われるが、地方自治体における非正規職員に関する調査研究は乏しく、その実態はほとんどわからないのが現状である。福島県を含むほとんどの地方自治体では非正規職員に関する調査は行なわれていない。今回の調査研究の目的は、これまで明らかにされてこなかった地方自治体の非正規職員の実態を明らかにし、その問題点を探る事にある。

## 調査の概要

### 調査方法について

非正規職員の実態を把握するために福島県内すべての市役所の本庁に勤務するすべての非正規職員を対象とするアンケート調査を実施した。今回のアンケート調査では、1. 職員個人の属性に関する項目、2. 賃金や休暇等の労働条件についての項目、3. 仕事に対する意識に関する項目を設け、より具体的に非正規職員の実相に近づこうと試みている。

調査対象者は、福島県内に13ある市役所（福島市役所、伊達市役所、相馬市役所、南相馬市役所、二本松市役所、本宮市役所、郡山市役所、須賀川市役所、田村市役所、白河市役所、いわき市役所、喜多方市役所、会津若松市役所）の本庁で働くすべての非正規職員である。アンケート調査票の配布と

回収は各市役所の人事担当課に依頼した。各市役所に発送すべきアンケート調査票の部数を把握するために人事担当課に予め非正規職員の全数を尋ね、その人数分のアンケート調査票を各人事担当課宛に発送し、実施期間終了後に回収したアンケート調査票は一括して返送してもらった。アンケート調査票の配布に当たっては、アンケート調査票とともに依頼文書とプライバシーに留意するための回収用封筒を同時に配布してもらった。調査期間は平成19年10月29日から11月7日までとした。アンケート調査票は自記式で各質問項目に対して回答選択肢の中から回答してもらおう選択方式をとった。尚、質問項目によって、単一回答の場合と複数回答の場合がある。発送部数は657部で、有効回収部数は521部（有効回収率79.3%）であった。

ある。

## 1. 職員個人の属性について

回答者を性別で見ると、男性114人（21.9%）に対し、女性407人（78.1%）と女性が圧倒的に多いことがわかる。年齢別では、15～19歳が2人（0.4%）、20～24歳が72人（13.8%）、25～29歳が79人（15.2%）、30～34歳が67人（12.9%）、35～39歳が51人（9.8%）、40～44歳が53人（10.2%）、45～49歳が45人（8.6%）、50～54歳が44人（8.4%）、55～59歳が48人（9.2%）、60～64歳が46人（8.8%）、65歳以上が14人（2.7%）であった。全体として若い世代の割合が高いが、各年齢層が満遍なく存在しており、多様な年齢構成となっている。既婚者が304人（58.3%）に対し、独身が216人（41.5%）、無回答が1人（0.2%）であり、既婚者の割合の方が若干高くなっている。

最終学歴については、中学卒が11人（2.1%）、高等学校卒が210人（40.3%）、専門学校卒が88人（16.9%）、短期大学卒が113人（21.7%）、大学卒が93人（17.9%）、大学院卒が3人（0.6%）、無回答が3人（0.6%）であった。多様な構成となっているが、全体としてみると、高等学校卒の割合が高い。

## 2. 労働条件について

### （雇用形態）

臨時が280人（53.7%）、非常勤が57人（10.9%）、嘱託が178人（34.2%）、その他が6人（1.2%）であった。臨時の割合が最も多く、全体の半数以上を占めており、次いで嘱託、非常勤の順となっている。

### （職種）

事務が361人（69.3%）、看護師が6人（1.2%）、介護士が1人（0.2%）、指導員が4人（0.8%）、相談員が27人（5.2%）、土木が2人（0.4%）、徴収員が51人（9.8%）、その他が69人（13.2%）であった。事務職の割合が圧倒的に多く、全体の約7割を占めている。

### （勤続年数）

1ヶ月未満が24人（4.6%）、1～6ヶ月未満が58人（11.1%）、6～12ヶ月未満が106人（20.3%）、1～2年未満が99人（19.0%）、2～3年未満が102人（19.6%）、3～4年未満が31人（6.0%）、4～5年未満が31人（6.0%）、5年以上が70人（13.4%）であった。全体をみると、6～12ヶ月未満と答えた人の割合が最も高くなっているが、勤続年数が5年以上と長期化している人も1割以上存在した。

### （契約期間終了後の不安）

契約期間が終了した後のことを考えると不安かという質問に対して、たいへん不安であると答えた人は258人（49.5%）、少し不安であると答えた人は133人（25.5%）、どちらともいえないと答えた人は68人（13.1%）、あまり不安ではないと答えた人は43人（8.3%）、全く不安は無いと答えた人は16人（3.1%）、無回答が3人（0.6%）であった。全体の8割以上に上る人が契約期間終了後について不安であると答えている。

#### (賃金)

月収(手取り)について、10万未満と答えた人は89人(17.1%)、10~11万未満が187人(35.9%)、11~12万未満が118人(22.6%)、12~13万未満が49人(9.4%)、13~14万未満が20人(3.8%)、14~15万未満が21人(4.0%)、15~16万未満が19人(3.6%)、16~17万未満が7人(1.3%)、17~18万未満が2人(0.4%)、18~19万未満が1人(0.2%)、20~21万未満が1人(0.2%)、21~22万未満が1人(0.2%)、無回答が6人(1.2%)であった。全体をみると、10万台前半までで全体の9割以上を占めている。10万未満という人も2割近くいた。

#### (賃金に対する満足度)

「現在の賃金に満足していますか?」という質問に対し、たいへん満足であると答えた人は8人(1.5%)、まあまあ満足していると答えた人は108人(20.7%)、どちらともいえないと答えた人は158人(30.3%)、どちらかという不満であると答えた人は163人(31.3%)、すごく不満であると答えた人は81人(15.5%)、無回答が3人(0.6%)であった。全体の半数近くが現在の賃金に対し不満を感じている。

### 3. 意識調査

#### (就業動機)

現在の仕事を選んだ理由について尋ねたところ、仕事内容が自分にあっていたからと答えた人が205人(39.3%)、勤務時間が自分にあっていたからと答えた人が257人(49.3%)、給与がいいからと答えた人が14人(2.7%)、勤務先が近かったからと答えた人が137人(26.3%)、やりがいのある仕事だからと答えた人が79人(15.2%)、自分の能力・技術を生かせるからと答えた人が90人(17.3%)、職場のイメージが良かったからと答えた人が78人(15.0%)、他にいい仕事が無かったからと答えた人が123人(23.6%)、その他と答えた人が60人(11.5%)、無回答が4人(0.8%)であった。全体のおよそ半数が勤務時間を理由にあげている。尚、この質問は複数回答であり、回答者の方には当てはまるもの全てに回答してもらった。

#### (仕事に対する不満)

現在の仕事について不満に思っていることはあるかと尋ねたところ、賃金が低すぎると答えた人が239人(45.9%)、仕事内容がつまらないと答えた人が42人(8.1%)、仕事にやりがいを感じられないと答えた人が76人(14.6%)、仕事内容が難しく、能力的に厳しいと答えた人が13人(2.5%)、仕事の量が多すぎると答えた人が46人(8.8%)、残業が多いと答えた人が5人(1.0%)、雇用期間が短すぎると答えた人が169人(32.4%)、対人関係がうまくいかないと答えた人が33人(6.3%)、不満はまったく無いと答えた人が74人(14.2%)、その他と答えた人が55人(10.6%)、無回答が28人(5.4%)であった。全体をみると、賃金に対し不満を持っていると答えた人が全体の半数近くおり、最も高い割合となっている。尚、この項目は複数回答である。

#### (仕事に対する満足)

現在の仕事に就いて良かったと思う点について尋ねたところ、賃金に満足していると答えた人が11人(2.1%)、仕事を楽しいと答えた人が82人(15.7%)、やりがいを感じられると答えた人が123人(23.6%)、仕事が楽と答えた人が81人(15.5%)、いろいろと勉強になると答えた人が353人(67.8%)、定時に帰れると答えた人が343人(65.8%)、雇用期間が短いことが自分にとって都合が良いと答えた人が13人(2.5%)、職場の人間関係が良いと答えた人が185人(35.5%)、良かった点はまったく無いと答えた人が4人(0.8%)、その他と答えた人が17人(3.3%)、無回答が2人(0.4%)であった。全体の6割以上の人が、いろいろと勉強になる事と定時に帰れる事を良かった点としてあげている。尚、この項目は複数回答である。

## まとめ

今回のアンケート調査を通じて、県内市役所には多様な職種や勤続年数の非正規職員が混在しており、それぞれが様々な事情を抱えながら市役所業務に従事しているということが明らかとなった。非正規職員の中には、育児や介護のための時間的制約から正規雇用で働く事が困難であるという方もいれば、正規雇用化を望みながら更新を繰り返し任用期間が長期化している方もおり、仕事に対する意識も一様ではない。それ故非正規職員を一括りに把握しようとするのは適切ではないのかもしれない。しかし、それぞれ置かれている状況は様々であっても、非正規職員のほとんどが共通する問題を抱えていた。彼らの多くは正規職員と比べ処遇が十分でなく、いつ更新が打ち切られてしまうのか常に不安を感じながら働いている。また、地方自治体における非正規職員の問題は、雇用の不安定さから労働問題として顕在化しているが、今回のアンケート調査の結果をみると、非正規職員全体の性別構成比は女性の割合が圧倒的に高くなっていることから、女性問題として捉えることもできる。今回の調査研究では非正規職員を取り巻く法的な問題点については触れることができなかった。恒常的な業務に従事する非正規職員の正規化や非正規職員の基本的賃金水準の全体的な見直しなどの具体策の実現にあたっては、法制度的な制約が隘路となって立ちはだかっている。現行法制度は地方自治体で働く非正規職員の実態にそぐわないものであり、今一度その見直しが必要である。非正規職員の待遇を改善し、雇用の安定化を図ることは急務であり、今後、国や地方自治体当局において積極的な検討や取り組みがなされることを強く望む。非正規職員の待遇改善に向け、責任ある行政のあり方が求められている。今回の研究調査の目的は、これまで不明瞭だった地方自治体の非正規職員の実態を明らかにし、その問題点を把握する事であり、今後取り組むべき具体的な方策にまで言及する事はできなかった。これは今後の課題である。